

平成18年度学内各センター等の 自己評価に関するまとめ

平成19年8月

評価センター

まえがき

平成 18 年度は、大学機関別認証評価の受審もあり、学内の学生・教職員は評価について多くのことを学んだ年である。ここにまとめたものは、中期計画に則って、平成 18 年度末に学内の各センター等が、自己評価したものをまとめたものである。自己評価自体が、初めてのことであるので、それぞれの体験や考え方により、いくらかのバラツキもあると考えられる。しかし、改善・前進の最初の一歩としての、評価と考へ、ご関係の各位には、ご利用いただきたいと考えて、取りまとめている。

1. 自己評価実施

中期目標・中期計画に記載されている学内のセンターの自己評価に関する項目が示されている。表 1-1 にまとめて示した。計画に従って、本報告書は、平成 18 年度末までに学内各センターが業務に関して自己評価書を作成し、評価センターに提出したものを、取りまとめたものである。平成 17 年度に、自己評価の試行を行ったセンター等もあるが、平成 18 年度に初めて学内の全センター等の自己評価書の作成が整い、評価センターで収集したもので、この取りまとめを参考に、今後の各センター等の教育・学術研究・運営などのより高度化を進めていただけるものと考えている。

表 1-1 学内センター等に関する自己評価に関連する中期目標・中期計画・平成 18 年度計画

中期目標	V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 1 評価の充実に関する目標 ・自己点検・評価、外部評価及び認証評価機関による評価の結果を大学運営の改善に反映させるとともに、公表する。
中期計画	IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ○評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策 ・自己点検・評価、外部評価及び認証評価機関の評価結果を踏まえ活用するシステムを「企画会議」、「委員会」で構築する。
平成 18 年度計画	・昨年度承認された「秋田大学内各組織における自己評価指針」に基づき、大学内各組織がそれぞれの自己評価基準の構築に向けて検討する。また、昨年度承認された「第三者評価機関及び外部評価の評価結果を踏まえ活用するマニュアル」に基づき、各組織を整備すると共に、効果的に機能するよう努める。

本学内には、表 1-2 に示すように、14 に及ぶセンター・機構等があり、それぞれのセンターおよび機構等の目的・目標・実施体制・実績とも幅広いので、簡単には比較できない。しかしながら、自己評価書を作成するに当たり、できるだけ共通性のある基準指標を設定し、平成 18 年度は取りまとめて提出していただいたところが多い。標準的な基準とした指標は、表 1-3 に示すようなものである。自己評価であるので、共通的な基準にはそぐわないと考えられたセンター等では、もっともやりやすい方針を取っている。

また、今後各センター等は当該目的にあった基準を定めることも可能であるが、基本形は表 1-3 の内容を含むことを期待している。表 1-3 の各基準・番号について、組織とその活動に関する「水準評価」に対応するものとし、5 段階の評点を自己評価として評定して、自己評価を定量化している。以後、センター毎や年度ごとの定量的比較を行うこととした。

また、自己評価書の内容は、基準に従い簡単なコメントをつけ、評価の特異性や現状を明確にしている。自己評価書の最後には、

- ①理念・目的・目標
- ②活動目標
- ③体制、組織など
- ④運営費の所要額の調査表
- ⑤その年度の達成度評価（自己評価）
- ⑥その他

などについて、明確にできる資料を添付することになっている。

また、附属図書館と保健管理センターについては、これまでの活動により目的などは明確であるので、平成 18 年度の基準取りまとめでは点数化をしないこととしている。

表 1-2 学内各センター等名称および担当理事など（秋田大学学則記載順）

番号	センター等名称	略称	担当者
1.	地域共同研究センター	CRC	理事（学術研究担当）
2.	総合情報処理センター	GIPC	
3.	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	VBL	
4.	バイオサイエンス教育・研究センター	BERC	
5.	放射性同位元素センター	RIC	
6.	環境安全センター	ERC	
7.	評価センター	評価	学長特別補佐（企画調整・評価担当）
8.	教育推進総合センター	教育	理事（教育担当）
9.	学生支援総合センター	学生	
10.	社会貢献推進機構	社会	理事（社会貢献・国際交流担当）
11.	国際交流推進機構	国際	
12.	知的財産本部	知財	理事（学術研究担当）
13.	附属図書館	図書館	附属図書館長
14.	保健管理センター	保健管理	保健管理センター所長

表 1-3 標準的な評価基準と指標

基準	番号	評価項目（注）
1. 理念・目的	1-1	組織の使命または理念が定められているか
	1-2	組織の基本的、長期的方向性・方針である目的が定められているか
	1-3	組織の具体的かつ計測可能な水準の成果である目標が定められているか
	1-4	理念・目的・目標が構成員に周知されているか
2. 組織・体制	2-1-1	目標を実現させるための具体的手段が講じられているか
	2-1-2	目標を実現させるための具体的実行の手順が講じられているか
	2-2-1	目的を実現させるための教員配置が適切か

	2-2-2	目標を実現させるための組織として事務職員の配置が適切か
3. 施設・設備・予算	3-1	目標を実現するための施設は適切か
	3-2	目標を実現するための設備は適切か
	3-3	目標を実現するための財源・予算は適切か
4. 活動・成果	4-1-1	目標の達成度を計るための基準が設けられているか
	4-1-2	目標達成度の基準をもとに的確な評価がなされているか
	4-2-1	目標達成に要した費用の成果に対する妥当性を判断する基準が設けられているか
	4-2-2	費用対効果の判断基準をもとに的確な評価がなされているか
5. 評価・改善	5-1-1	目標に照らした活動が行われているかを継続的に点検する組織やシステムが存在するか
	5-1-2	目標に照らした活動が行われているかを点検する基準が設けられているか
	5-1-3	点検システムが効果的に機能しているか
	5-2-1	点検結果を踏まえ改善を行うための組織やシステムが存在するか
	5-2-2	改善のため組織が効果的に機能しているか

注) 各基準評価項目について5段階評価を行う。(5が最高の評価)

2. 自己評価の全体まとめ

2-1. 全体評価のまとめ

表 2-1 は、各センターから自己評価された各基準について、細目に関する評価値を平均して表にしたものである。また、図 2-1 は、各評価基準の全センター等についての平均値を、レーダー図に示したものである。理念・目的はしっかりと決められているが、活動・成果についての基準についての自己評価が低いことがわかる。

表 2-1 各センター等の基準1から5に対する自己評価平均

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
	CRC	GIPC	VBL	BERC	RIC	ERC	評価	教育	学生	社会	国際	知財	平均
1. 理念・目的	4.8	5	4.8	5	5	5	5	4	4.8	4.5	4.5	4.8	4.77
2. 組織・体制	4.3	5	4.3	5	4.5	4	5	4	4.3	3.3	3.3	4	4.25
3. 施設・設備・予算	3.3	3.3	4.7	2.7	4.3	4.7	4.3	4.3	4	3.7	3.3	2.7	3.78
4. 活動・成果	2.8	3.3	2.5	5	4	4	4.3	3.5	3	3	3	3.5	3.49
5. 評価・改善	3.8	3.6	4	5	3.6	4	3.7	3	3.4	3.8	3.6	3	3.71
平均	3.8	4.0	4.1	4.54	4.3	4.34	4.5	3.76	3.9	3.66	3.54	3.6	4.00

※各評価項目評点(1~5)の総数を評価項目数で除した平均値

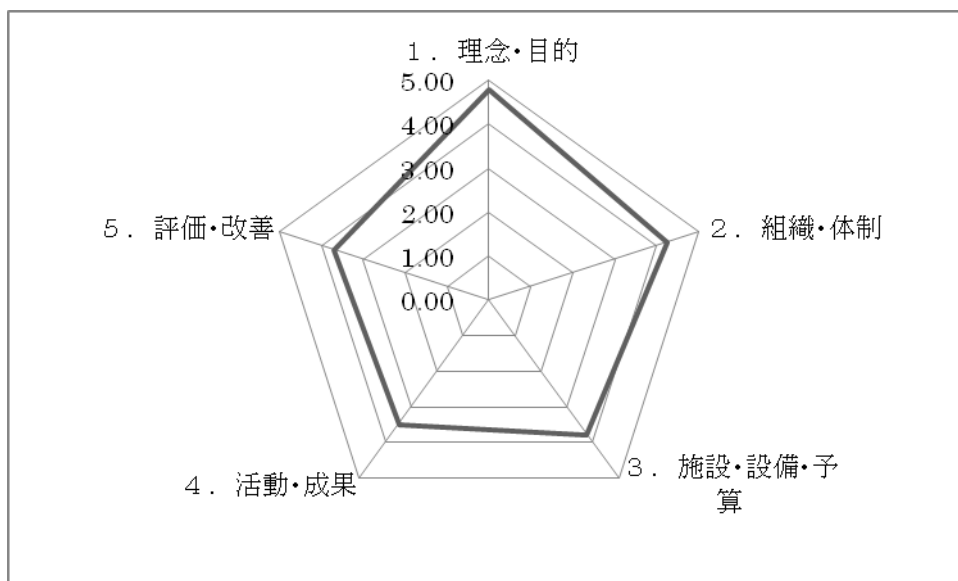


図 2-1 各センター等における基準評価の平均

図 2-2 は、各センター等毎に全体の評価基準の自己評価平均を示している。BERC（バイオサイエンス教育・研究センター）が、最も高い自己評価をしている一方、国際交流推進機構は低い自己評価をしている。そこで、5項目についてどのような評価をしているか、見る必要がある。

図 2-3 は、各センター等の比較をしたものである。図 2-4-1 から 2-4-12 は、それぞれのセンター内で、5つの基準の平均的な評価がどのような配分になっているかを示している。

おおむね、理念・目的、組織・体制は整っているものの、施設・設備・予算、活動・成果、評価・改善にまだ十分な自信をもって、自己評価でよい点をつけられないと考えているセンター等がかなりあることが分かり、今後意識的にも、不足と思われる部分の充足が望まれる。

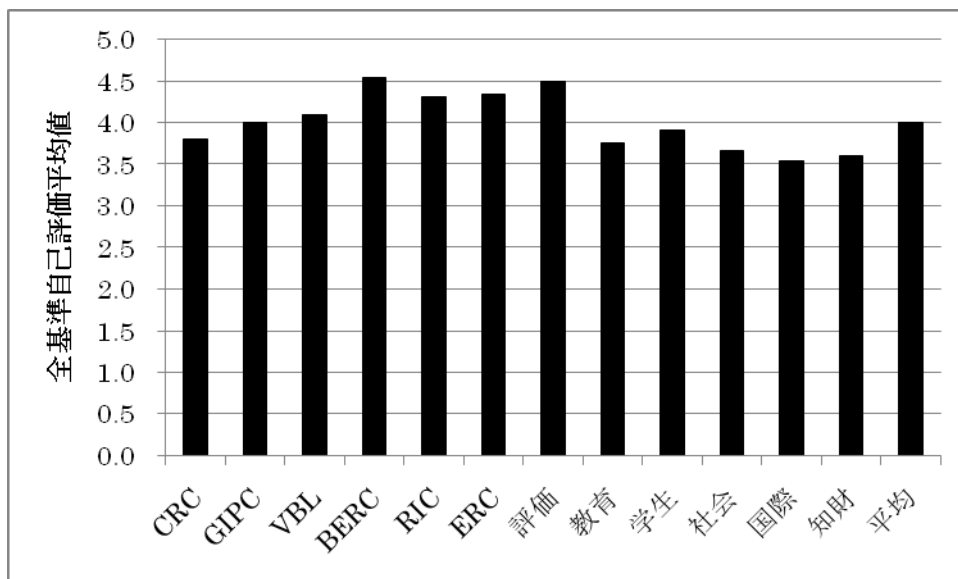


図 2-2 各センターの全基準自己評価の平均値

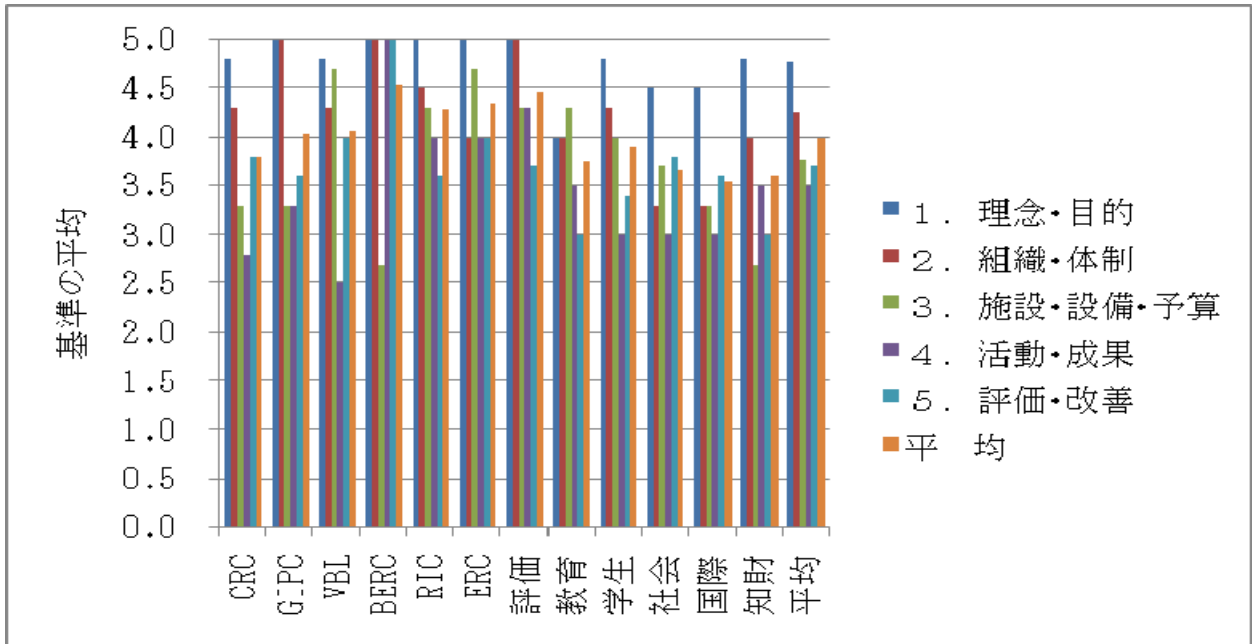


図 2-3 各センター等の各基準に対する平均

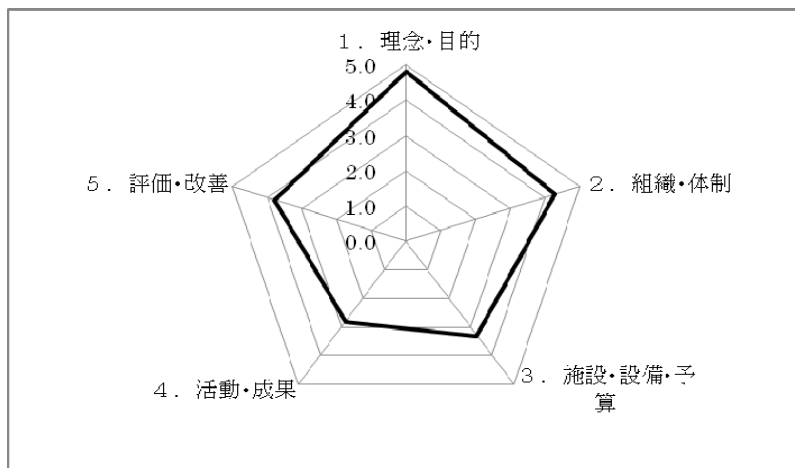


図 2-4-1 地域共同研究センター(CRC)の自己評価

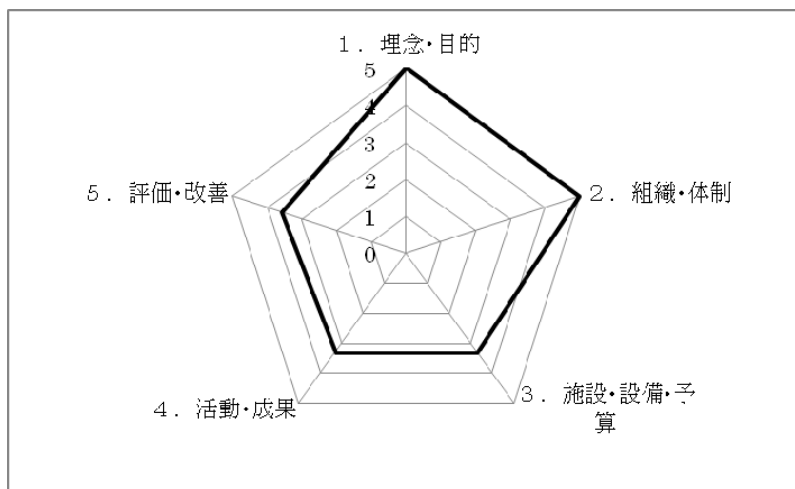


図 2-4-2 総合情報処理センター(GIPC)の自己評価

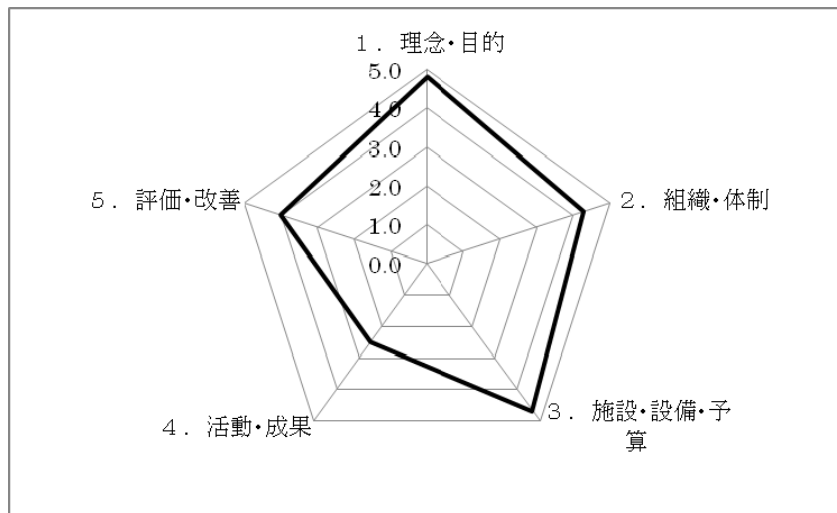


図 2-4-3 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)の自己評価

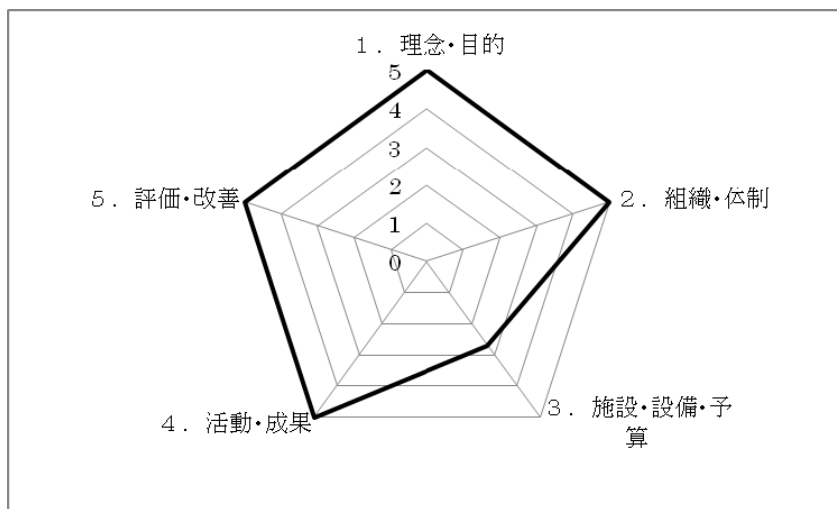


図 2-4-4 バイオサイエンス教育・研究センター(BERG)の自己評価

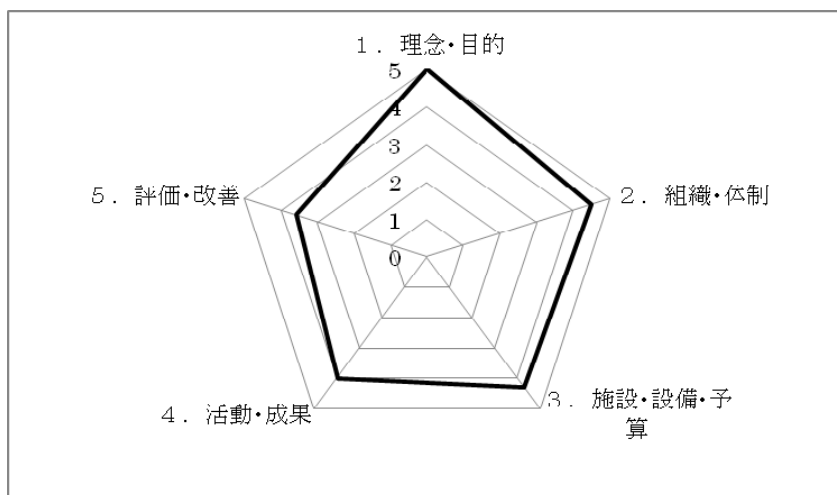


図 2-4-5 放射性同位元素センター(RIC)の自己評価

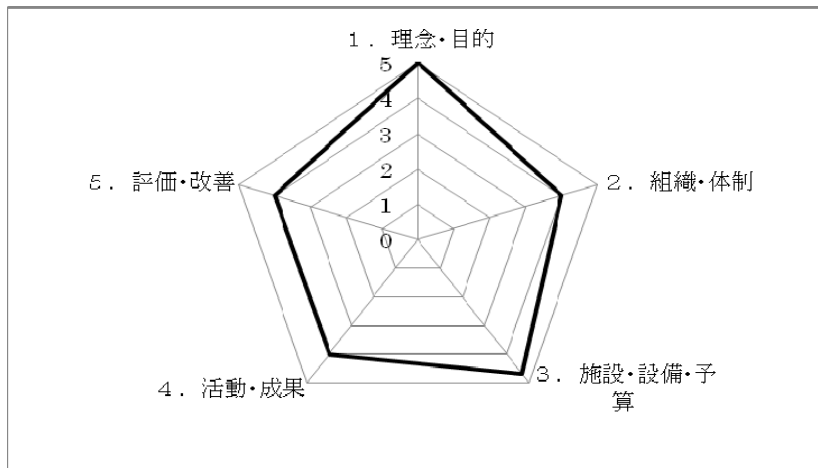


図 2-4-6 環境安全センター(ERC)の自己評価

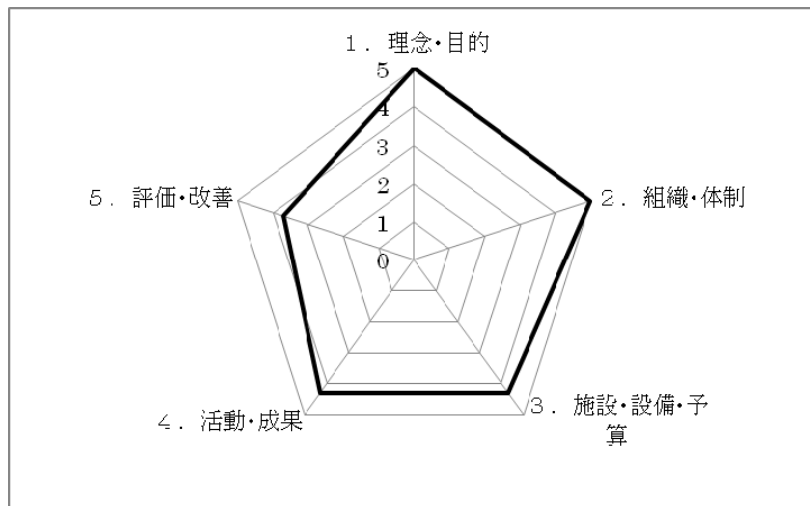


図 2-4-7 評価センターの自己評価

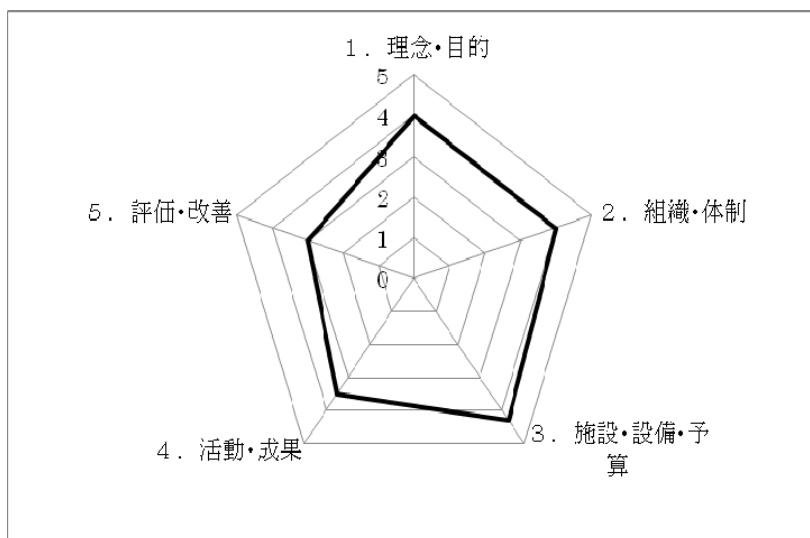


図 2-4-8 教育推進総合センターの自己評価

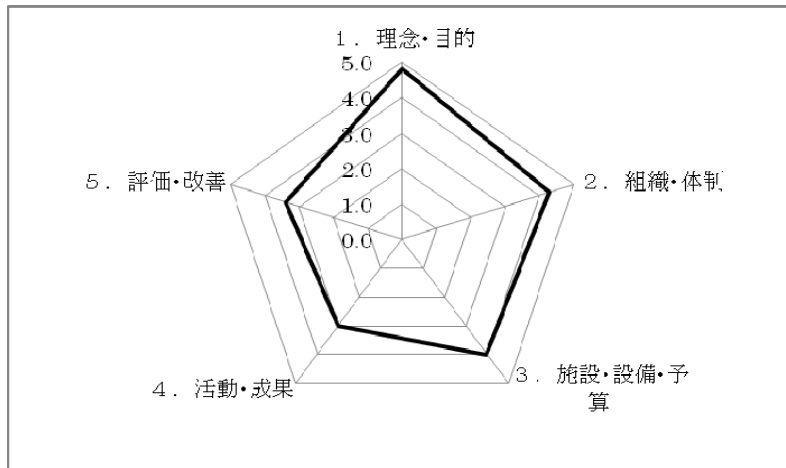


図 2-4-9 学生支援総合センターの自己評価

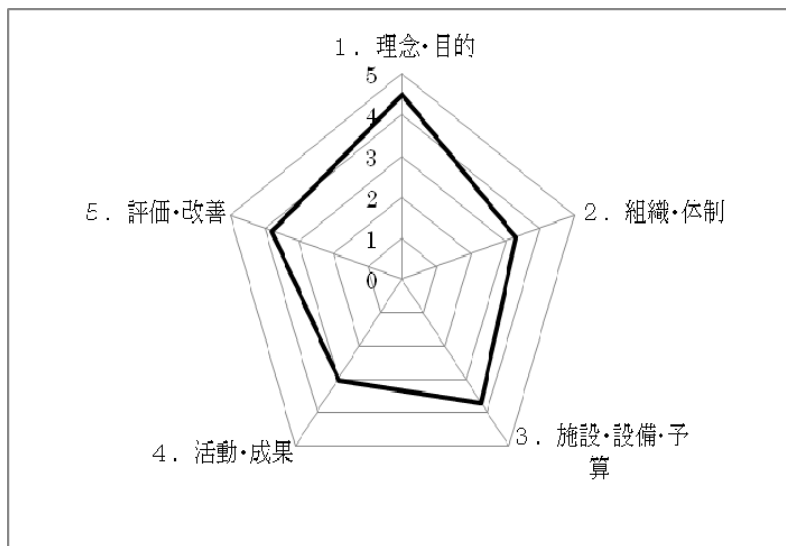


図 2-4-10 社会貢献推進機構の自己評価

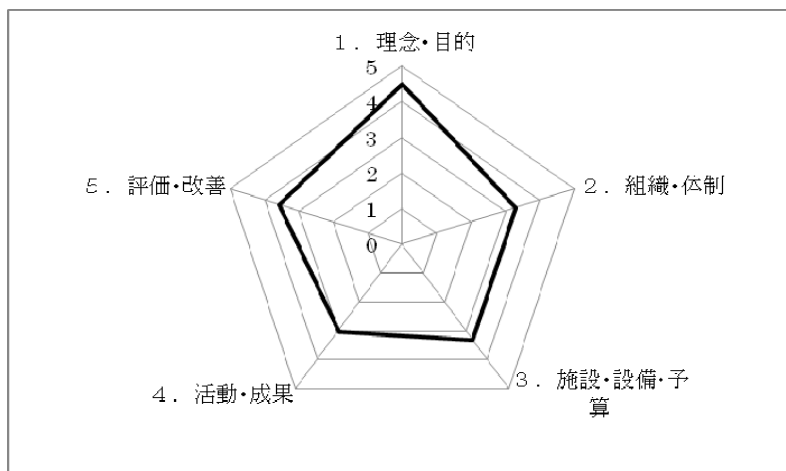


図 2-4-11 国際交流推進機構の自己評価

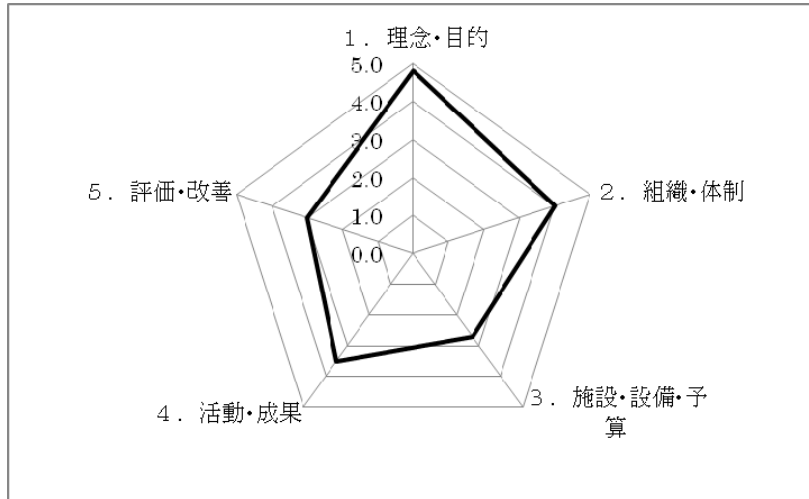


図 2-4-12 知的財産本部の自己評価

2-2. 基準毎の全体評価まとめ

基準 1 から 5 ごとの内容についての詳細をまとめたものが、図 2-5 から 2-9 である。

1) 基準 1

基準 1 では、組織の使命が未だ十分通知できていないとしているセンター等があり、この点の早急な改善が望まれ、センター等の努力とともに大学内の教職員の協力が必要である。

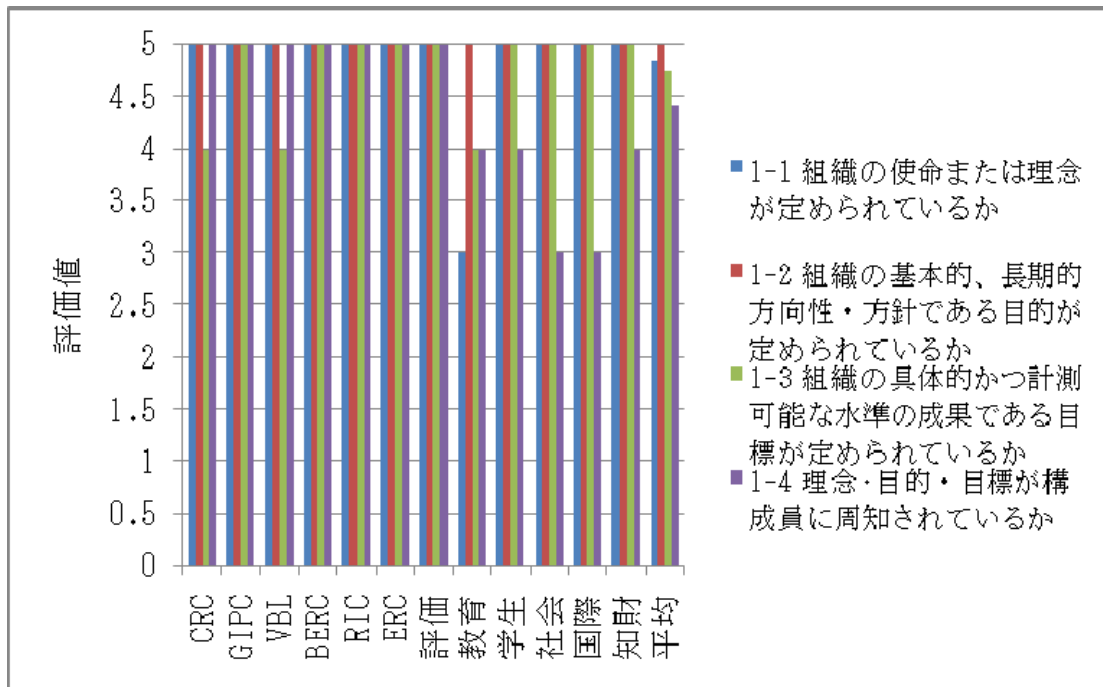


図 2-5 基準 1 の評価まとめ

2) 基準 2

基準 2 では、教職員配置や組織としての構成に、若干問題を感じているセンター等があり、センター等の円滑な事業運営を行うために、センターの努力と他の教職員の協力も考える必要があると考えられる。

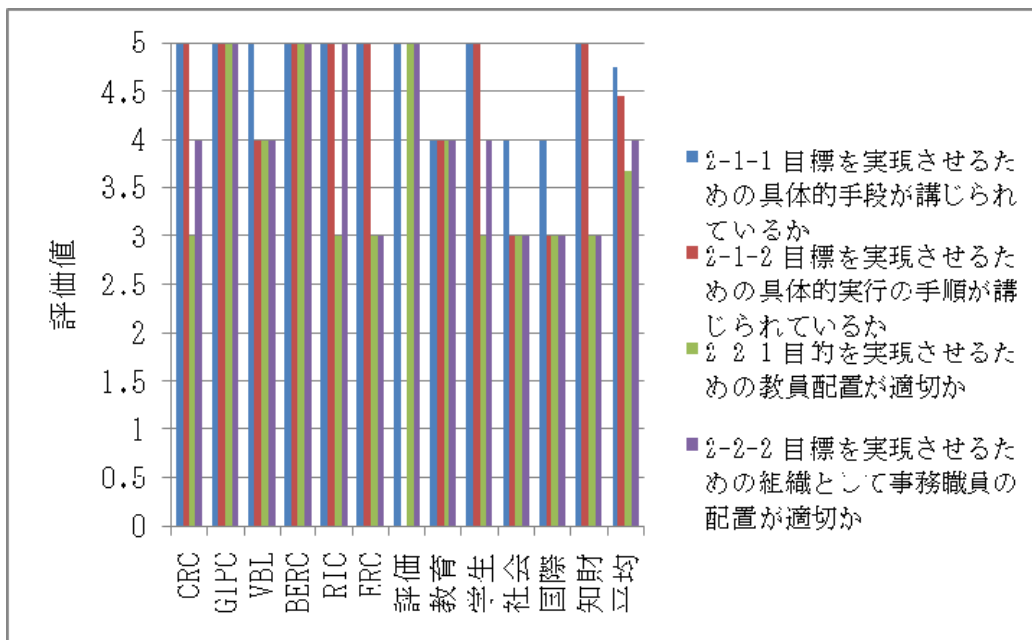


図 2-6 基準 2 の評価まとめ

3) 基準 3

基準 3 では、施設・設備に対する不満があることが分かる。各研究関係のセンターでは、新たな外部予算の取得は、解決のキーになるものと考えられる。

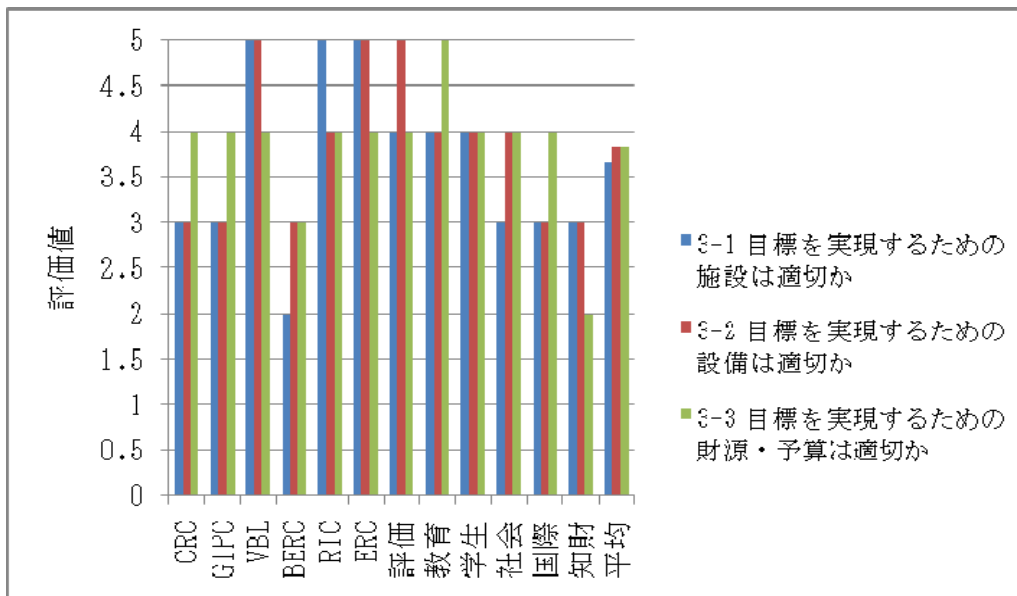


図 2-7 基準 3 の評価まとめ

4) 基準 4

基準 4 では、センター等によって大きなばらつきのある自己評価になっている。目的達成の指標や、費用対効果に対する指針のような従来になかった着目点を早く導入することを、期待したい。

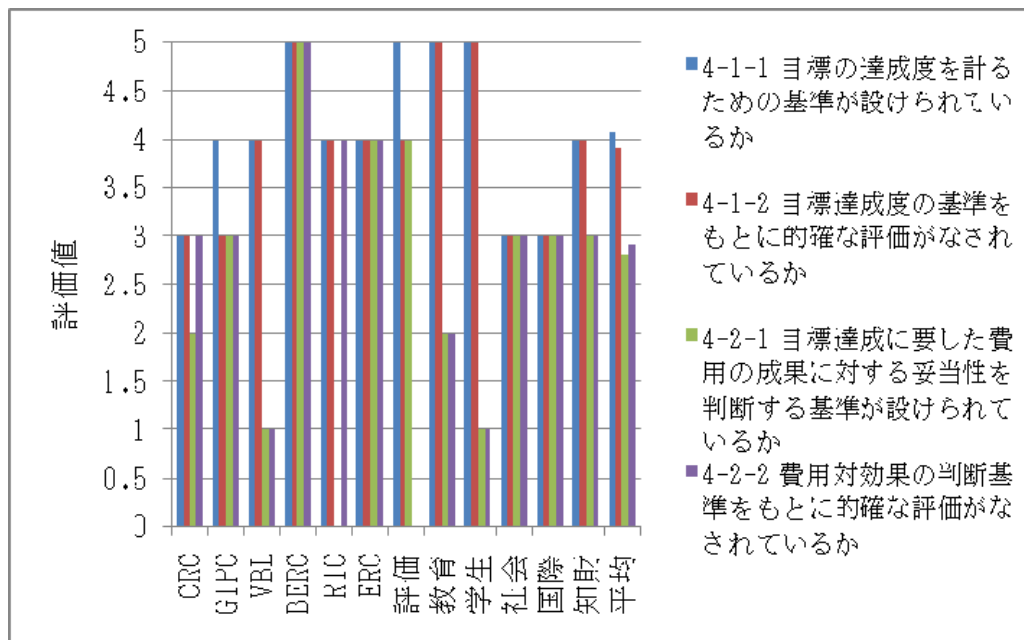


図 2-8 基準4の評価まとめ

5)基準5

基準5に関しては、各センター等ともにそこそこの評価になっている。点検、改善のサイクルシステムの早期構成を期待するものである。

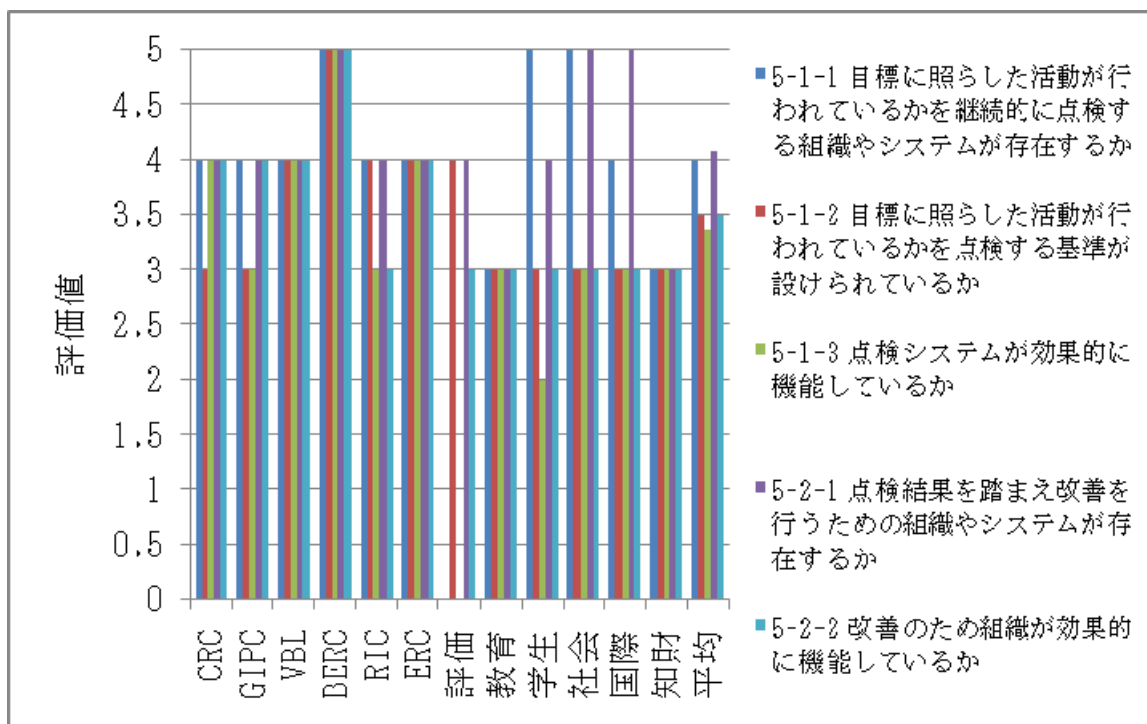


図 2-9 基準5の評価まとめ

2-3. 各センター等の詳細な評価まとめ

2-3-1. 詳細のまとめ

表 1-3 に今回使用している、評価の指標をもう一度考えてみたい。図 2-10 は評価項目番号それぞれについて、全センター等の評価を平均してものを図化したものである。4-2 の項目、すなわち、費用対効果に対する自己評価が極端に低い項とが分かり、早期に改善が望まれる。

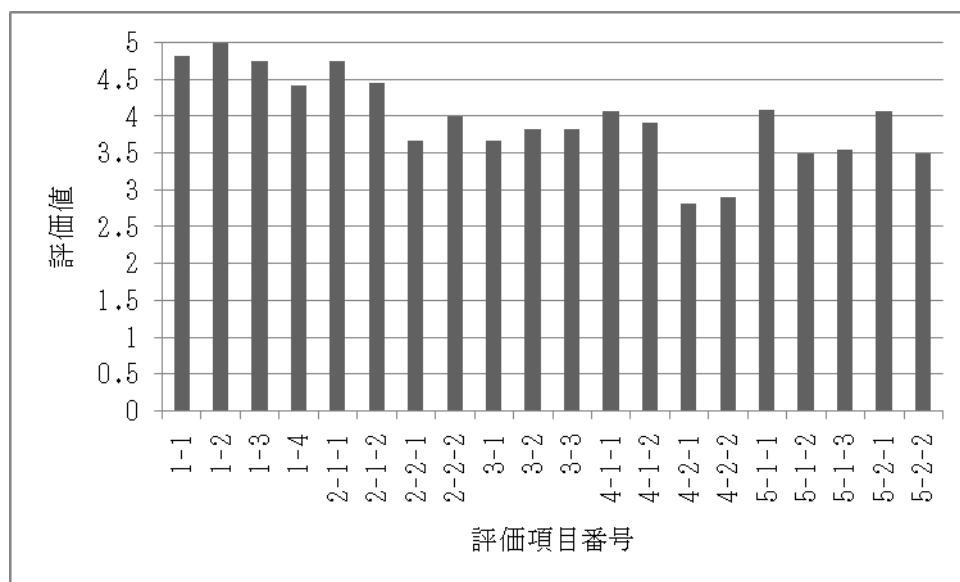


図 2-10 全体平均の詳細

2-3-2. 各センター等の詳細のまとめ

1) 地域共同研究センター (CRC)

地域共同研究センター (CRC) が扱う共同研究に対する評価などでは、費用対効果の定量的検討をすることが大変難しいと思われるが、今後も継続的に検討を重ねて、自己評点の向上を期待する。

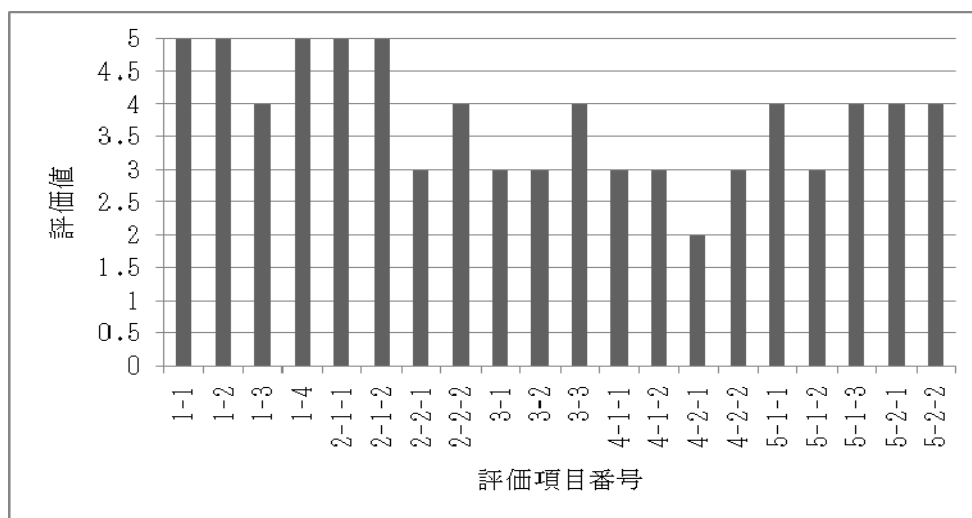


図 2-11 地域共同研究センター (CRC) の評価詳細

2) 総合情報処理センター (GIPC)

総合情報処理センター (GIPC) で、その使命に対する、費用対効果などの評価は大変難しいことは否めないが、今後検討を加えることを期待する。

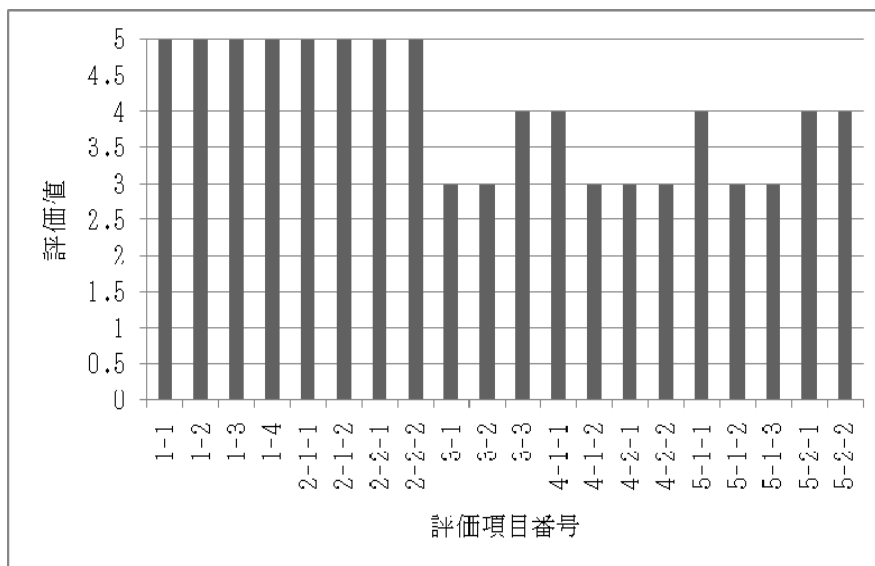


図 2-12 総合情報処理センター (GIPC) の評価詳細

3) ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL)

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL) は、目標・使命をしっかりと認識して、運営されていることがよくわかる。費用対効果などの、成果に対する厳密な評価は困難なものが多いと考えられるが、今後の期待する点も、成果の評価に係ることになる。

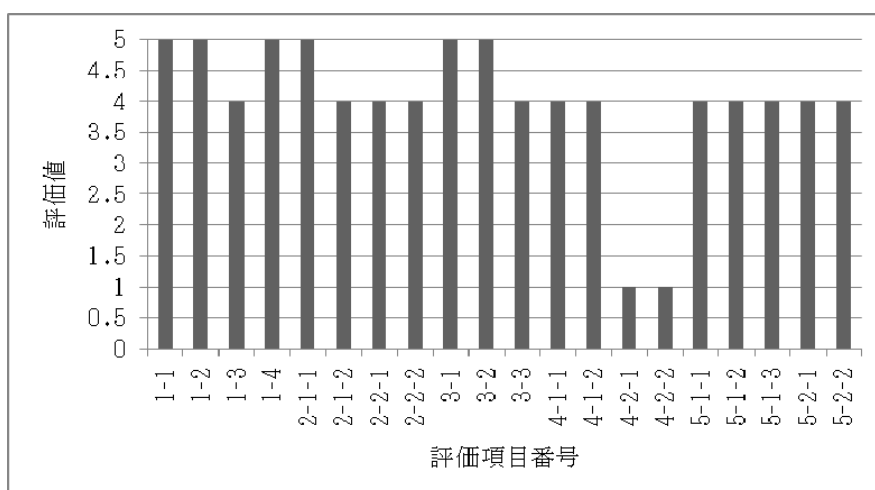


図 2-13 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL) の評価詳細

4) バイオサイエンス教育・研究センター (BERC)

バイオサイエンス教育・研究センター (BERC) では、高い自己評価を行っている。しかし、施設・設備・予算に関する改善の要望が示されている。研究の中心拠点として、努力を大いに期

待したい。

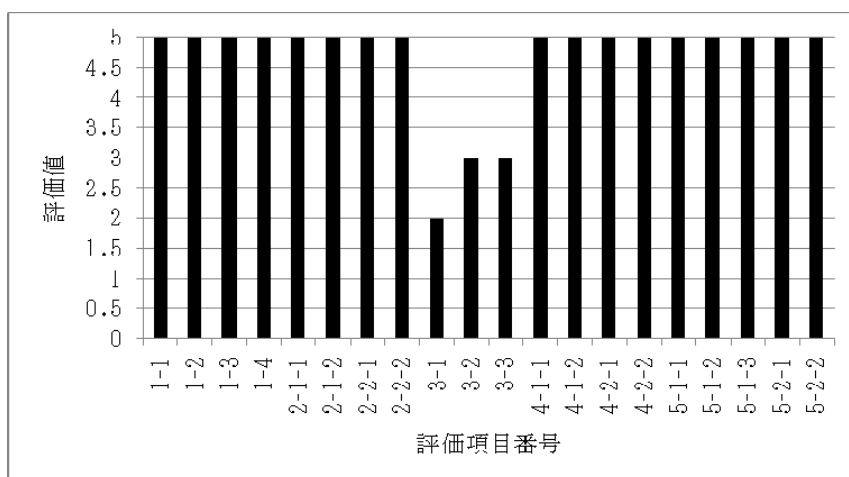


図 2-14 バイオサイエンス教育・研究センター (BERC) の評価詳細

5) 放射性同位元素センター (RIC)

放射性同位元素センターでは、項目 4-2-1「目標達成に要した費用の成果に対する妥当性を判断する基準が設けられているか」に関する記載がなかった。しかし、各種法定上で必要なものであり、費用対効果の評価に対応しないことが示されている。目標の達成度の自己評価により、確認している。

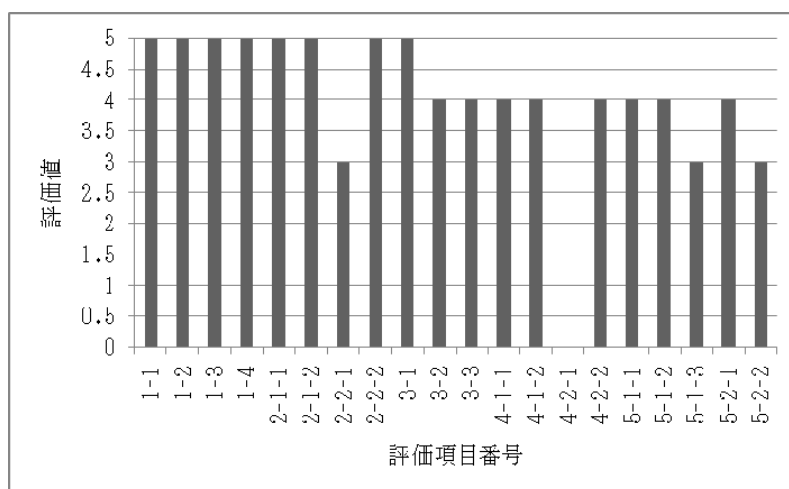


図 2-15 放射性同位元素センター (RIC) の評価詳細

6) 環境安全センター (ERC)

環境安全センターでは、2-2-1 および 2-2-2 の項、すなわち組織に対する評価が比較的低いが、その他の項目については、比較的高い自己評価をしている。

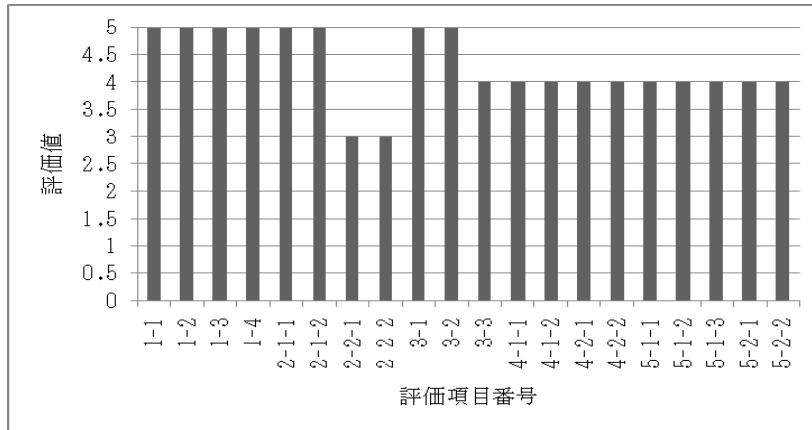


図 2-16 環境安全センター (ERC) の評価詳細

7) 評価センター

評価センターでは、平成 18 年度の評価項目を若干変更して評価しているため、共通的评价項目を準用して示した。変更になっている自己評価項目を表 2-2 に示す。共通的评价項目に記載が無いものがあるのは、このためである。評価センターでの変更が適当であるかどうかは、毎年の精査が必要と考えられるが、評価基準内の項目を、各センター等に最も適合している項目に整えながら、必要な評価を行う方向性を持つ例として示しておきたい。

表 2-2 評価センターの評価項目 (平成 18 年度)

2. 組織体制	2-1 目標を実現させるための組織体制が適切か 2-2 目標を実現するための教員配置が適切か 2-3 目的を実現するための事務職員配置が適切か
4. 活動・成果	4-1 目標の達成度を計るための基準が設けられているか 4-2 目標に照らして活動成果が上がっているか、または進捗が確認できるか 4-3 目標の達成に向けて予算・財源が適切に使用されているか
5. 評価、改善	5-1 目標に照らした活動が行われているかを点検する基準が設けられているか 5-2 目標の達成度や組織の活動状況に関する的確な評価がなされているか 5-3 点検結果を踏まえ改善を行うためのシステムが存在し、機能しているか

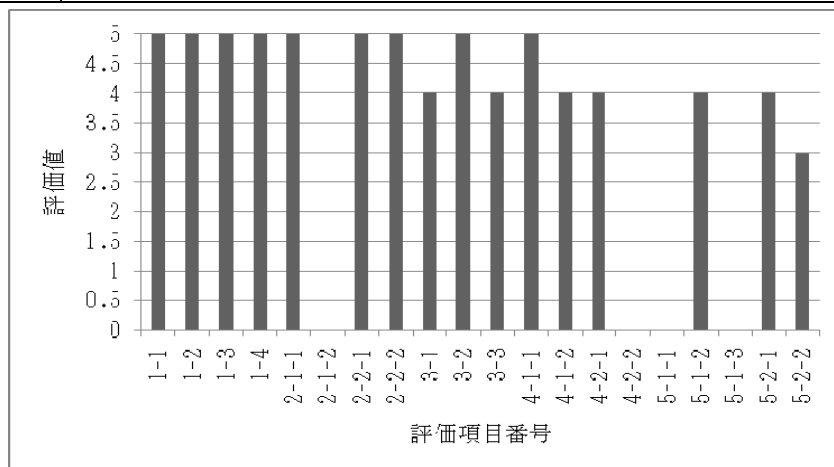


図 2-17 評価センターの評価詳細

8) 教育推進総合センター

教育総合センターでは、評価項目 1-1「組織の使命または理念」について、まだ十分な学内の検討が不足としているように見える。また、費用対効果の考えについて、今後検討を加えていく必要がある。

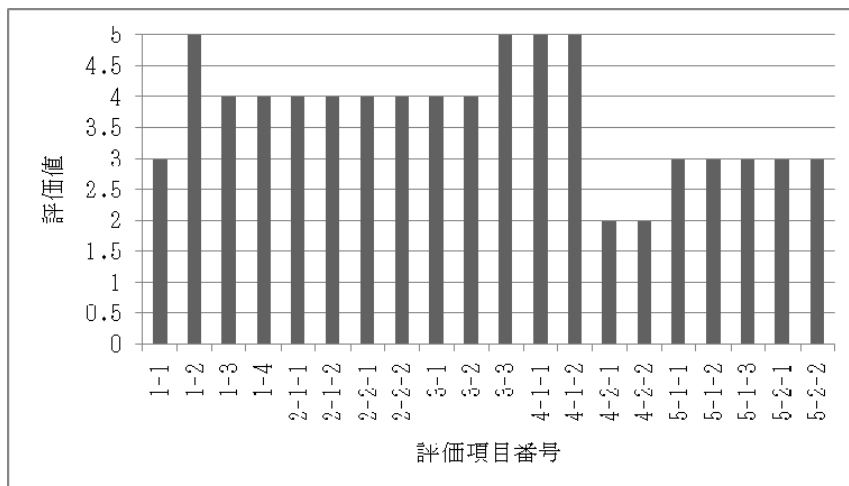


図 2-18 教育推進総合センターの評価詳細

9) 学生支援総合センター

学生支援総合センターでは、費用対効果に関する自己評価が極端に低かった。費用対効果を基準にした評価活動が無いというところであるから、今後の進展を期待したい。

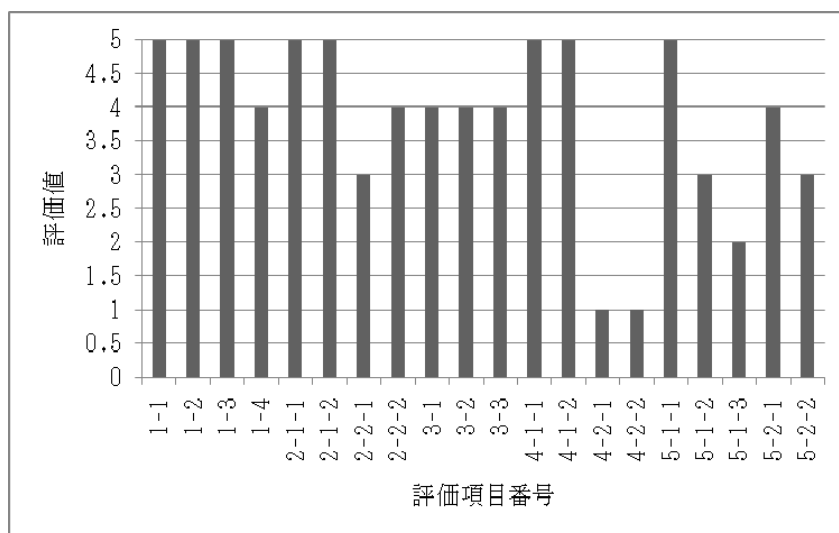


図 2-19 学生支援総合センターの評価詳細

10) 社会貢献推進機構

社会貢献推進機構では、全体的に低い自己評価である。大学外部との接触の多い機構であるので、自己評価が厳しいことになると考えられる。広い分野での多忙のゆえに、評価・改善を通して新しい展開を期待したい。

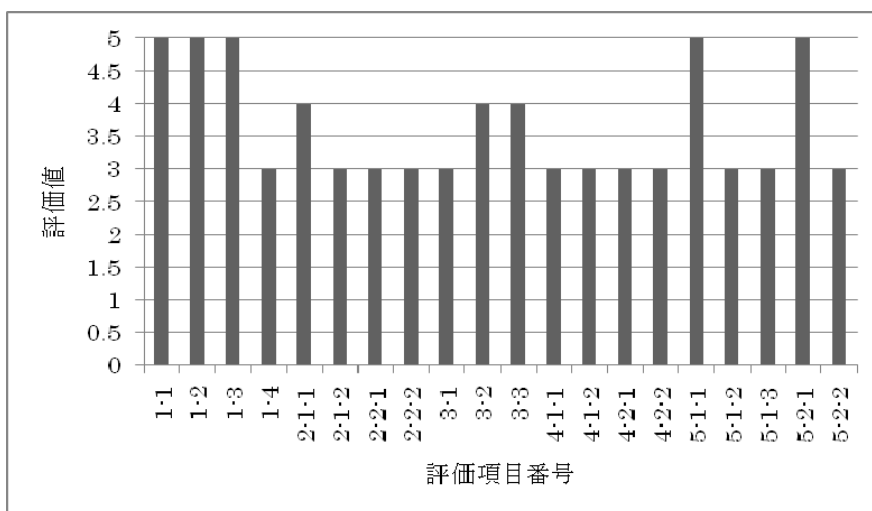


図 2-20 社会貢献推進機構の評価詳細

1 1) 国際交流推進機構

国際交流推進機構も、社会貢献推進機構とほぼ同様な自己評価結果となっている。国際交流のアウトプットとしての、教育・学術研究活動をどう結び付けるかも今後の評価時の課題と考えられる。

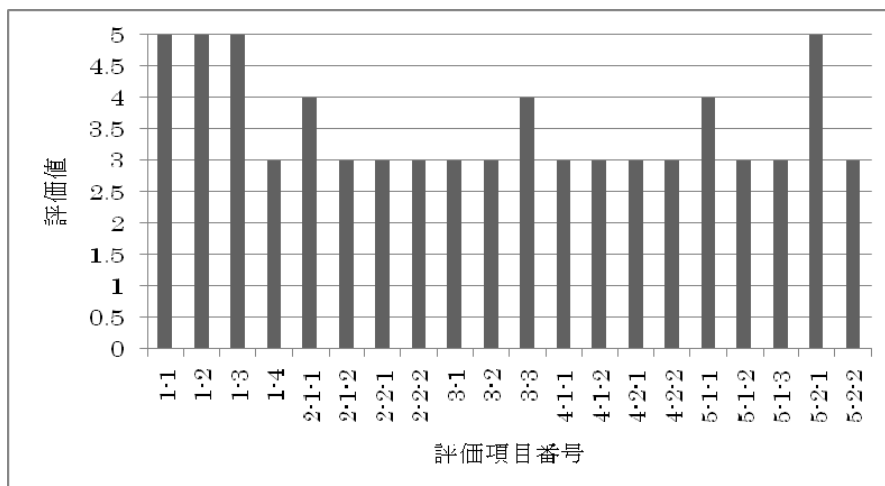


図 2-21 国際交流推進機構の評価詳細

1 2) 知的財産本部

知的財産本部では、評価項目 3-3「目標を実現するための財源・予算」に関しての、自己評価が低いものになった。法人化後の活動に対する、目標は大きいとそれに伴う予算を、今後どのように確保し、新しい展開を図ることができるか、期待するところである。

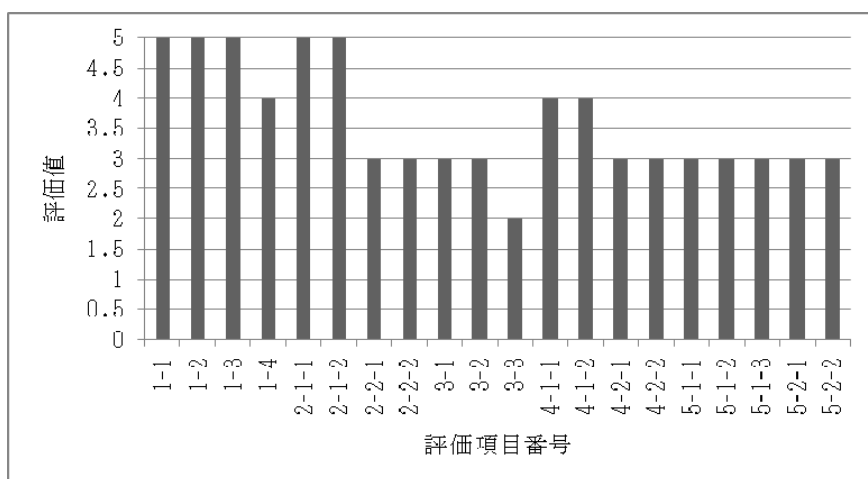


図 2-22 知的財産本部の評価詳細

1 3) 附属図書館

附属図書館では、評価項目に対して 5 段階評価を行っていないが、基準の 5 項目に対応した平成 18 年度自己評価書を作成している。特筆されることは、平成 18 年 3 月に外部評価を行って、高い評価を得ていることである。また「秋田大学附属図書館の理念・目標」を定め活動目的を具体化している。指摘されている問題点には、建物の老朽化、障害者配慮の不足、学生図書館の購入経費の確保、自己点検・評価のための実施要項の整備、などを挙げている。

1 4) 保健管理センター

保健管理センターでも、平成 18 年度の自己評価書を作成して、提出している。特に大きな問題点を指摘していないが、費用対効果の定量的評価活動は実施していないことが、述べられている。また、改善を目的としたワーキンググループなどの組織はなく、学生支援企画会議等における各学部、各部局からの意見や要望をできるだけ尊重して、学生・職員のためのサービス向上に努めている、としている。学生、教職員に直接接触する現場の部局としての、ますますの充実が期待される。

あとがき

1 4)におよぶ学内のすべてのセンター等の自己評価書を取りまとめたのは、平成 18 年度が初めてである。平成 16, 17 年度に試行して、自己評価書を作成したセンター等は多かったが、参考になっているはずである。全体をみて、今後どのようにセンター等を運営し、または秋田大学の特徴を備えたセンター等を構築してくか、などの参考になると考えられる。